

地域公共交通実務に初めて取り組む自治体職員への導入マニュアル 概要版

- 地方自治体においても、状況の変化に即時対応していくことが求められますが、地域公共交通の専任職員は全国約8割の自治体において不在であることもあり、特に地域公共交通行政に初めて携わる自治体職員にとって、地域公共交通関係業務に対し心理的ハードルがとて高い状態にあると考えられます。
- 主に公共交通初任者職員の心理的ハードルを下げる趣旨で、本マニュアルを作成しました。変化の激しい地域公共交通行政における業務遂行の一助となることを期待します。

ステップ1

着任して最初にすべきこと

2

初速を伸ばす・
理解する

3

羽ばたく・
深度化する

①公共交通に関する事業の体系を把握しよう

- 地域交通に関する事業は、大きく国土交通省所管（一部経産省と共管）と観光庁所管があります。
- 事業の体系の全体を把握し、余裕があれば各事業の概要を調べてみると理解が深まります。



公共交通を運行すること
運行を支援すること



地域公共交通の計画
を策定すること



地域公共交通の利用
環境を良くすること



人材を確保すること
育成すること

法律

道路運送法等の事業法 → 運行
(航空、航路、鉄道、軌道、自動車)

地域交通法

補助事業

地域公共交通確保維持改善事業（公共交通のり・デザイン）

地域公共交通確保維持事業

地域公共交通調査等事業

地域公共交通バリア解消促進等事業

モビリティ人材育成事業

エリア一括協定運行事業

交通DX・GXによる経営改善支援事業

地域公共交通再構築調査事業

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

その他、実証等支援事業

内閣府等、他省庁による補助制度

社会資本整備総合交付金等

②地域の公共交通の現状を把握しよう

- 公共交通の目指す方向性実施している施策、「どこに」「どのような」公共交通ニーズがあり、公共交通が運行されているかを把握するために、「地域公共交通カルテ」を作成しましょう。
- 時刻表や路線図、利用状況などを整理しておくことで、問い合わせ対応にも活用できるほか、交通計画の策定等各種検討にも活用できます。



居住者の状況

人口、高齢化率の状況等を国勢調査
や住基台帳データから整理しましょう。



地域公共交通計画
(既存、過去計画)

計画の目標、基本的な方針、実施事業
について確認しましょう。



運行補助の活用状
況

国庫補助（地域間幹線系統、地域内
フィーダー系統）や県補助の活用状況
を整理しましょう。



協議会・会議の設
置状況

地域交通法による「協議会」、道路運
送法による「公共交通会議」、その他
の協議会の設置状況を確認しましょう。



路線バス・コミバスの
運行状況

路線バス・コミバス等の乗合事業につ
いて、事業者名や営業所の位置、規模
(人員・車両)等を把握しましょう。



タクシーの運行状
況

タクシー事業について、事業者名や乗
合運行の可否、営業所の位置、規模
(人員・車両)等を把握しましょう。



その他の移動サー
ビスの状況

上記以外の他の移動サービス（運転
代行等）の有無や車両数等を可能な
範囲で整理しましょう。

③スケジュールを把握しよう

- 4月に着任された場合を想定した主なスケジュールを記載します。
- 国のフィーダー補助を受けて運行する路線等が地域にある（10月以降に運行予定がある）場合、6月末までに国に対して地域公共交通計画認定申請書を提出する必要があります。
- 右記のスケジュールを一例として参考にしながら、1年間のやるべきことを組み立てましょう。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

現場把握・ご挨拶

利用状況調査など
(ステップ1)

計画認定
申請

各種研修会に参加
(ステップ3①)

補助金交付申請

事業評価・次年度に向けた
改善点整理

第1回協議会
準備

✓ 協議会は、1回だけではなく、施策の実行や見直しの検討、施策の評価、地域交通の現状等の情報交換のためにも、年に複数回開催することを検討してください

次年度予算要求

ステップ2

初速を伸ばす・理解する

①地域の交通事業者と対話しよう

- 公共交通政策に積極的な自治体ほど、関係者と顔が見える関係を構築しています。早めに関係者へ挨拶に行き、どのような場合にどの関係者へ連絡するとよいかを把握しましょう。
- 関係者は、お名前と連絡先まで把握していると実務でとても役に立ちます。挨拶に行った後は、ぜひ名前も含めて整理しておきましょう。

1. まずは、挨拶に行こう

2. 問題意識を共有しよう

3. 定期的にコミュニケーションしよう



(可能な限り) 上司や前任者と一緒に、早いタイミングで行きましょう。

路線バスもタクシーも、地域公共交通事業に関わる方々には区別なく行きましょう。

過去からの引継ぎ事項や、いま抱えている課題についてヒアリングしましょう。

交通事業者の、民間事業であるからこそその問題点や課題を共有しましょう。

利用状況や補助金に関すること、利用者や運転者から苦情、運転者の充足状況、その他運営に関わることなど、様々な側面でヒアリング・意見交換をしておきましょう。

②公共交通に乗ってみよう

- 地域の公共交通の実態を理解するには、実際に乗車することが一番の近道です。
- 目的意識を持って計画を立て、様々な路線・便に乗ることで路線の具体的な状況や課題が見えてくることもあります。その際、交通事業者に推奨コースを聞いたり、乗車時に利用者・運転手と会話をしてみるもの良いでしょう。
- 使いやすい・使いたい公共交通を実現するためには、まずは自身が使いやすい・使いたいと感じるか、時間の許す限り体験してみましょう。

1. 乗車する準備をしよう

目的を決める

検索する

乗車プランを立てる

チェック表を用意する

2. 試乗して確認しよう

バス停環境

利用状況

沿線状況

利用者/運転手意見



③さまざまなテキストに触れ、公共交通への理解を深めよう

- 引き継ぎ書を読んで分からない言葉や事柄が出てきた場合、お困りの項目ごとに以下のテキストやマニュアルが役立ちます
- まずは国土交通省HP「地域公共交通に関するお役立ち情報」をブックマークし、各種情報をご覧ください
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000240.html

ステップ3

羽ばたく・深度化する

①研修会等に積極的に参加しよう

- 公共交通に関する研修会や学会等は、国や県が主催するものから、民間団体等が主催するものまで、さまざまあります。ただ、着任してすぐに研修会に参加しても、実務とリンクするイメージが付きづらいため、着任して半年程度経過し、ある程度業務に携わった後に研修会に参加するとよいでしょう。
- 次年度予算要求時に研修旅費を忘れずに要求しましょう。

国土交通省が主催する研修会等

最寄りの運輸局で実施している研修や、国土交通大学校（柏研修センター）で実施している研修のほかに、各県で研修を実施している場合があります。

主催者	名称
国土交通大学校	地域公共交通研修
東北運輸局	地域公共交通東北仕事人制度
	おでかけ交通博
北陸信越運輸局	地域公共交通シンポジウム
	地域公共交通セミナー
九州運輸局	公共交通シンポジウムin九州

民間団体等が主催する研修会

民間団体でも、研修会や人材ネットワーク構築に資する勉強会や制度があります。

主催者
地域と交通をサポートするネットワーク in Kyushu (Qサポネット) https://www.facebook.com/qsupport
公共交通マーケティング研究会 https://transport-marketing.jimdofree.com/

学会等

地域公共交通に関する学術的な組織もあります。

主催者
日本公共交通マネジメント会議 https://www.jcom.or.jp/
くらしの足をみんなで考える全国フォーラム https://zenkokuforum.jimdofree.com/

②運輸支局に相談しよう

- 公共交通施策に積極的な自治体ほど、運輸支局とは気軽に相談できる関係を構築しているようです。特に道路運送法に関係する事項や補助金等に関することは、相談することでミスの防止や円滑な業務遂行、ひいては住民サービスの向上にもつながります。
- 相談事項はあらかじめ整理しておくともスムーズです。
- その他、県の公共交通担当課や、研修や協議会等で知り合った自治体の担当者も、困った時に頼りになる存在です。

企画・調整部門

地域公共交通計画や公共交通協議会に関すること、補助金に関すること等、地域公共交通の維持・活性化に関することはこちらに相談してください。

輸送・監査部門

バス事業の許認可や路線や系統の新設や廃止等、事業計画や運行計画の変更はこちらへ相談してください。

相談時に整理しておくこと

- 対象とする移動モード（乗合バス/区域運行/その他）
- 相談の内容（補助金/法令・通達/協議会・公共交通会議/地域交通計画関係）
- 関係者

③伴走してくれる人を見つけよう

- 公共交通の業務は、業務を遂行する上で、連携や協議先が多岐に渡り、特にコミュニティ交通の見直し等、定型外の政策的な業務を少人数で遂行している自治体も少なくありません。
- 職員が疲弊しては事業が進まなくなるため、伴走支援者を見つけ、一緒に進めていくことを考えてください。
- 運輸支局に事情を相談し、有識者の知恵を借りる/適切な補助事業などを活用しながら、交通を専門とするコンサルタント会社の知恵とマンパワーを借りるなどして前に進めましょう。